

2026 年 7 月 22 日

「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」のご利用について 〔株式会社ヨコロ〕

株式会社広島銀行（頭取 清宗 一男）では、「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」を通じて、サステナビリティ経営方針の策定を支援しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

【企業概要】

会 社 名	株式会社ヨコロ
所 在 地	広島県広島市佐伯区五日市町石内 6933 番地 6
代 表 者	横路 望
業 種	消防設備工事業・電気工事業・管工事業
事 業 内 容 等	消防設備工事・点検、空調設備工事、電気設備工事、配管・バルブ類販売
サステナビリティ 経営方針 【詳細：別紙 1】	私たちは消防・防災事業を通じて、地域の命と暮らしを守ることを目指しています。建築物の多様化により防災設備も複雑化し、利用者へのサポートがより重要になっています。こうしたニーズに応えるため、専門性の高いサービスで安心と安全をお届けします。私たちは、関わる方々との絆を大切にし、その輪を広げながら、これからも地域社会に貢献していきます。 【重要課題】 1.安全・安心な社会の実現 2.人財育成 3.心身ともに健康で働きがいのある職場の実現 4.廃棄物の適正管理とリサイクルの徹底 5.コンプライアンスの徹底

※「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」の概要は別紙 2 をご参照ください。

以上



広島銀行では、SDGs への取組みを強化しております。

【SDGs（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】

2015 年 9 月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての 2030 年までの世界共通目標。持続可能な開発のための 17 の目標と 169 のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社広島銀行
営業企画部 法人企画室
TEL (082) 247-5151（代表）

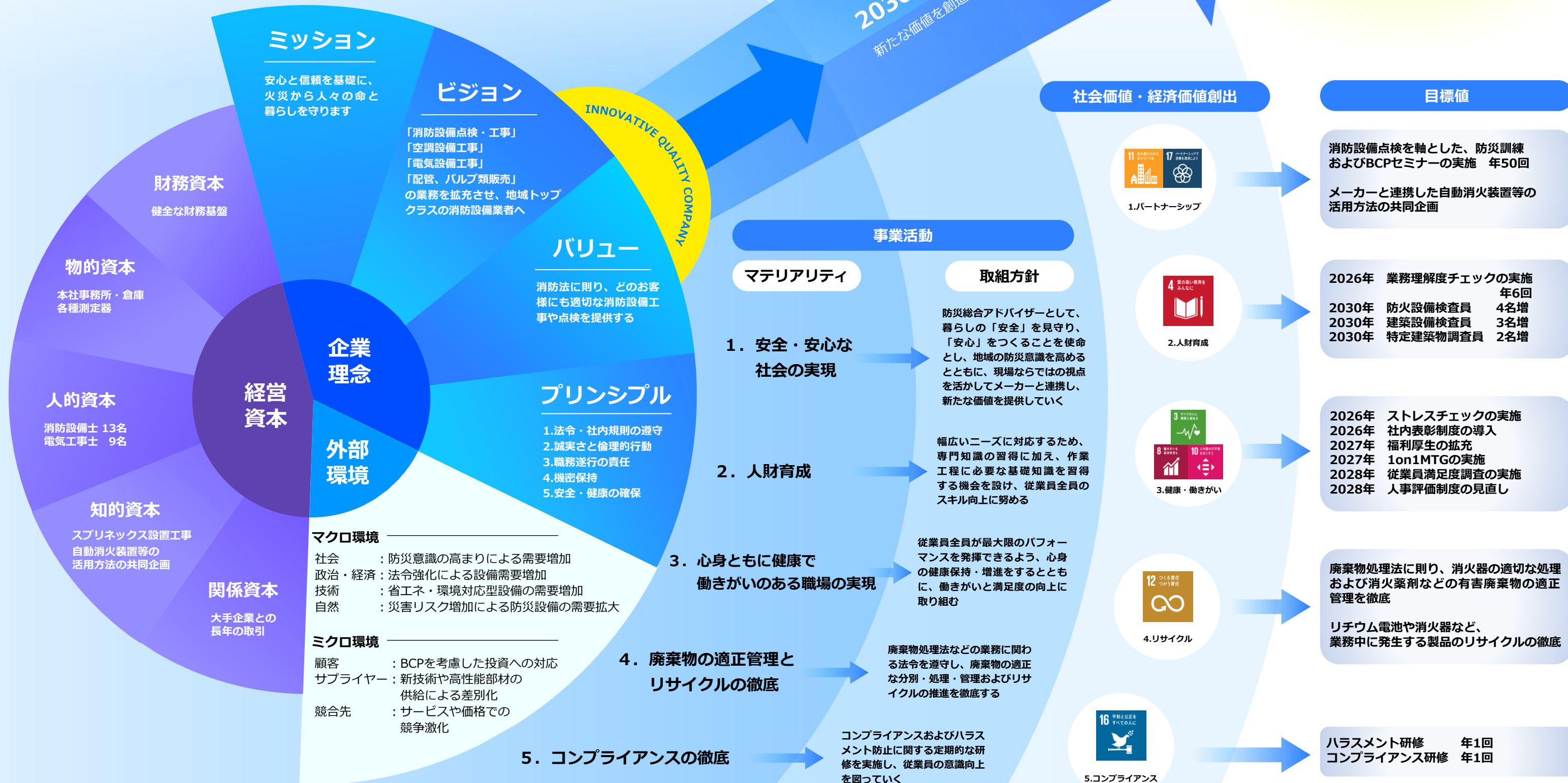


株式会社ヨコロ サステナビリティ経営方針

Message :

私たちは消防・防災事業を通じて、地域の命と暮らしを守ることを目指しています。建築物の多様化により防災設備も複雑化し、利用者へのサポートがより重要になっています。こうしたニーズに応えるため、専門性の高いサービスで安心と安全をお届けします。私たちは、関わる方々との絆を大切にし、その輪を広げながら、これからも地域社会に貢献していきます。

持続可能な 社会の実現へ



「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」について

○特長

- ・これまでに公表されているサステナビリティ経営に関するさまざまな指標と、日本・地域特有の社会課題、更には企業の理念やビジョン、経営資源、外部環境等を踏まえて作成した当行専用ツール※を使用し、経営者との複数回の対話を通じて、サステナビリティ経営の観点から全体を俯瞰し、その導入・実践に向けて検討すべき重要課題（マテリアリティ）の絞り込みおよびサステナビリティ経営の実践に向けた基本方針の策定をサポートします。

※ サステナビリティ経営コンサルティングに専門的な知見を持ち、地元企業へのサステナビリティ経営導入支援という主旨に賛同いただいた日本経済研究所が作成したツールをもとに、地域課題も踏まえ作成した当行オリジナルのツール

- ・社内での啓発や社外への情報開示に活用可能な“サステナビリティ経営方針”のデータと、ツールを活用した分析結果を踏まえたフィードバックレポートをご提供します。（ご希望に応じて、本サービス利用にかかる当行からのニュースリリースも可能）
- ・ご希望に応じて、グループ機能とアライアンスを活用した具体的な計画策定支援や実行支援（別契約）を通じて、サステナビリティ経営の実践・浸透をサポートします。

○サービス概要

取 扱 店	法人取引のある当行の全営業店
対 象 と な る 方	当行と預金取引のある法人のお客さま
サ ー ビ ス 内 容	経営資源や経営理念、外部環境などを踏まえ、経営者との複数回の対話によってお取引先のサステナビリティ経営の主軸となるマテリアリティを特定し、“サステナビリティ経営方針”策定までを支援するサービスで、最終的な成果物として①・②を提供するもの ①策定した“サステナビリティ経営方針”のデータでの提供 （策定した方針は希望に応じて当行ホームページにてニュースリリース可能） ②お取引先のサステナビリティ経営導入・向上の参考となるレポートの提供 経営者との対話やアンケート、専用ツールによる分析過程などを踏まえた10ページ程度のレポートを作成し、フィードバック実施
利 用 手 数 料	1,100,000 円（消費税込）

※本サービスは 2026 年 3 月 31 日をもって新規取扱いを終了しております。

なお、2026 年 4 月 1 日より「サステナビリティ経営支援コンサルティング」に統合し、これまでと同様にサステナビリティ経営方針策定に関するサービスの提供を継続しております。